

グリーンイノベーション基金事業の 効果検証シナリオ（第5版）

2026年3月31日

G Xグループ エネルギー・環境イノベーション戦略室

グリーンイノベーション基金事業の制度趣旨・概況

- 2020年10月に宣言した「**2050年カーボンニュートラル**」は従来の政府方針を大幅に前倒すものであり、エネルギー・産業部門の構造転換や大胆な投資によるイノベーションなど、**現行の取組を大幅に加速**することが必要 → 2021年3月に**2兆円の基金をNEDOに造成**
- 具体的な目標年限と目標達成への**コミットメントを示す企業等**の野心的な**研究開発・実証から社会実装**までを、**最長10年間、継続して支援**する

● 最長10年間の支援を行うための措置（創設当初の趣旨）

- ✓ 後半の実証フェーズにて大型設備やプラント建設などに**大きな資金ニーズ**が発生する可能性が高い
→ **特に後半の期間において実支出額の増加（急増）**に対応できる必要

● 長期間取り組む必要のある難易度の高いものが対象

- ✓ 官民で野心的な目標を共有した上で、**事業者は最長10年間の支援を受けられる前提で取組を開始**
→ （順調な進捗等を前提に）目標年限までの支援継続を保証し、**事業者にとっての投資予見性を維持**する必要

- **産業構造審議会の本部会・WGでの審議を経て、予算2兆7,564億円のうち約2兆4,372億円（約9割）の拠出を決定済み。（全20PJ分）（2026年2月末時点）**

※現時点における最後の予算措置（2023年度当初予算）の後、「基金の点検・見直しの横断的な方針について」（令和5年12月20日行政改革推進会議）が決定。本決定以降、「基金への新たな予算措置は3年程度として、成果目標の達成状況を見て、次の措置を検討する」こととなっている。

日本が進める「GX」の位置付けの再認識

- 日本のGXは当初から「エネルギー安定供給」・「経済成長」・「脱炭素」の同時実現を目指す取組。現実的な移行や各国の事情に応じた“マルチパス”など、世界が日本のGXと同じ方向を目指し始めており、より世界をリードできる取組としていく。
- 「資源・エネルギー安全保障・GX」として日本成長戦略の17の戦略分野に位置付けたところ。「エネルギーの将来戦略が国力を左右する」という認識の下で取りまとめた“GX2040ビジョン”に基づき、GX産業構造や成長志向型カーボンプライシング含めたGX市場創造等に着実に取り組む必要。

GX2040ビジョンで示す日本のGXの考え方

日本が強みを有する関連技術等を活用し、経済成長・産業競争力強化を実現

2050年カーボンニュートラル等の国際公約



- ロシアによるウクライナ侵略等の影響により、世界各国でエネルギー価格を中心にインフレが発生
- 化石燃料への過度な依存から脱却し、危機にも強いエネルギー需給構造を構築

日本成長戦略本部（25年11月4日）での総理指示要旨

- この日本成長戦略本部で、日本の供給構造を抜本的に強化して、「強い経済」を実現するための成長戦略を強力に推進していく。
- 成長戦略の肝は、「危機管理投資」。リスクや社会課題に対して、先手を打って供給力を抜本的に強化するために、官民連携の戦略的投資を促進する。世界共通の課題解決に資する製品、サービス及びインフラを提供することにより、更なる我が国経済の成長を目指す。

(中略)

- 各戦略分野の供給力強化策として、複数年度にわたる予算措置のコミットメントなど、投資の予見可能性向上につながる措置の検討を求める。研究開発、事業化、事業拡大、販路開拓、海外展開といった事業フェーズを念頭に、防衛調達など官公庁による調達や規制改革など新たな需要の創出や拡大策の取入れを求める。
- これらの措置を通じて実現される、投資内容やその時期、目標額などを含めた「官民投資ロードマップ」の策定を求める。その中で、成長率など国富拡大に与えるインパクトについても定量的な見込みを示すこと。

(略)

「日本成長戦略」の柱としてのGX

- 国際情勢等も踏まえ、我が国は、「エネルギー安定供給・経済成長・脱炭素」の3つを同時追求するGXをぶれずに進め、その中でこれまで以上に「**エネルギー安定供給**」と「**経済成長**」を重視し、「**国産エネルギー**」を強化するための「**危機管理投資**」と「**成長投資**」を集中実施。

「3つの投資」と内外一体の産業戦略の推進

GI基金は、これらの投資を後押しする研究開発・社会実装支援という位置づけ（具体的な支援分野の例を次ページで記載）

「エネルギー安定供給強化」に向けたGX投資

- ① 次世代国産エネルギー開発（ペロブスカイト、次世代型地熱、フュージョンエネルギー等）の抜本強化
- ② 系統増強や水力・原子力等の脱炭素電源への支援
- ③ 次世代火力発電等の推進（水素/アンモニア混焼等）等

「GX産業クラスター」の創出に向けた投資

- ① 産業資源であるコンビナート等の再生・新産業拠点
- ② データセンター集積地の効率的な形成
- ③ 脱炭素電源を活用した新たな産業立地

未来につながる「GX成長投資」

- ① 世界に勝てる新たなGX産業創出（自動車、蓄電池、AI・半導体、GX素材産業等）
- ② 中小企業等の省エネ投資
- ③ 暮らしのGX化（断熱窓、GX志向型住宅等）

AZEC等の枠組みも活用したグローバル市場形成

地域未来戦略
地域ごとの産業クラスターの
戦略的形成

日本成長戦略
「危機管理投資」・「成長投資」による
強い経済の実現

GX経済移行債等を活用した「3つの投資」の加速

R7補正：6,559億円 / R8当初：約1兆円程度
総計：約1.7兆円程度

「エネルギー安定供給強化」に向けたGX投資

① 次世代国産エネルギー開発等

- ◆ **次世代太陽電池**や**浮体式洋上風力**の生産体制整備、海外実証含めた技術開発を通じた需要創出【GI基金】
【GXサプライチェーン構築支援（補正：5年845億円、当初400億円程度）】
- ◆ **次世代型地熱**の国内実証【GI基金】
- ◆ **フュージョン核融合**の早期実現【スタートアップ等のR&D支援（補正：3年600億円）】
- ◆ **次世代革新炉**の開発・設置【R&D、サプライチェーン高度化（補正：3年122億円、当初：1,200億円程度）】等

② 大規模脱炭素電源・系統投資

- ◆ GX投資への**金融支援**【GX機構（補正：450億円、当初200億円程度）】
- ◆ セキュリティが確保された、**系統用蓄電池**等の導入【導入支援（補正：3年616億円、当初：300億円程度）】等

③ 次世代火力発電等の推進（水素/アンモニア混焼等）

- ◆ **水素等**の内外サプライチェーン構築【GI基金】【GXサプライチェーン構築※再掲】【水素社会推進法に基づく支援（当初：5年4700億円程度）】
- ◆ 官民コミットの下での**CCS事業化**に向けた支援 等

未来につながる「GX成長投資」

① 世界に勝てる新たなGX産業創出

- ◆ **電動車**の普及【購入促進・充電充填設備導入（補正：1,900億円）】、**次世代蓄電池**の開発・社会実装加速【GI基金】
- ◆ **AI**の国内開発基盤強化【R&D（当初：3,800億円程度）】、**次世代半導体**の技術開発【R&D（補正：802億円）】
- ◆ 多排出製造業の原料・燃料転換による**GX素材**の付加価値創造【設備投資支援（当初5年1,100億円程度）】、【公共事業等の需要側でのGX需要創出（当初50億円の内数）】
- ◆ **ゼビミツシヨウ船等**の技術開発・供給拡大【GI基金】【生産設備導入（補正：5年150億円）】、市場創造【導入支援（当初：5年150億円程度）】
- ◆ **次世代航空機**の生産技術開発・サプライチェーン強化【小型エンジンMRO整備（補正：3年72億円、当初150億円程度）】等

② 中小企業等の省エネ投資、資源循環投資

- ◆ 中小企業等の**先進的な省エネ投資**【設備投資（補正：5年2,275億円、当初：800億円程度）】、複数者で連携した投資【設備投資（当初：3年50億円）】、資源循環【設備投資（当初：3年500億円程度）】等

③ 暮らしのGX化

- ◆ **既存住宅・建築物**の省エネ投資【断熱窓改修や高効率給湯器の導入（補正：1,695億円、当初：3年100億円程度）】、規制制度/支援一体の**省エネ住宅**振興【導入支援（補正：750億円）】等

「GX産業クラスター」の創出に向けた投資

① 産業資源であるコンビナート等の再生・新産業拠点

- ◆ **コンビナート跡地等**の産業資源を活用した新事業創出【事業環境整備（当初：30億円）】、**GX素材**の付加価値創造【再掲】等
- ◆ **ディープテックスタートアップ**のR&Dから市場創造までの一貫支援【R&D等（当初：180億円程度）】

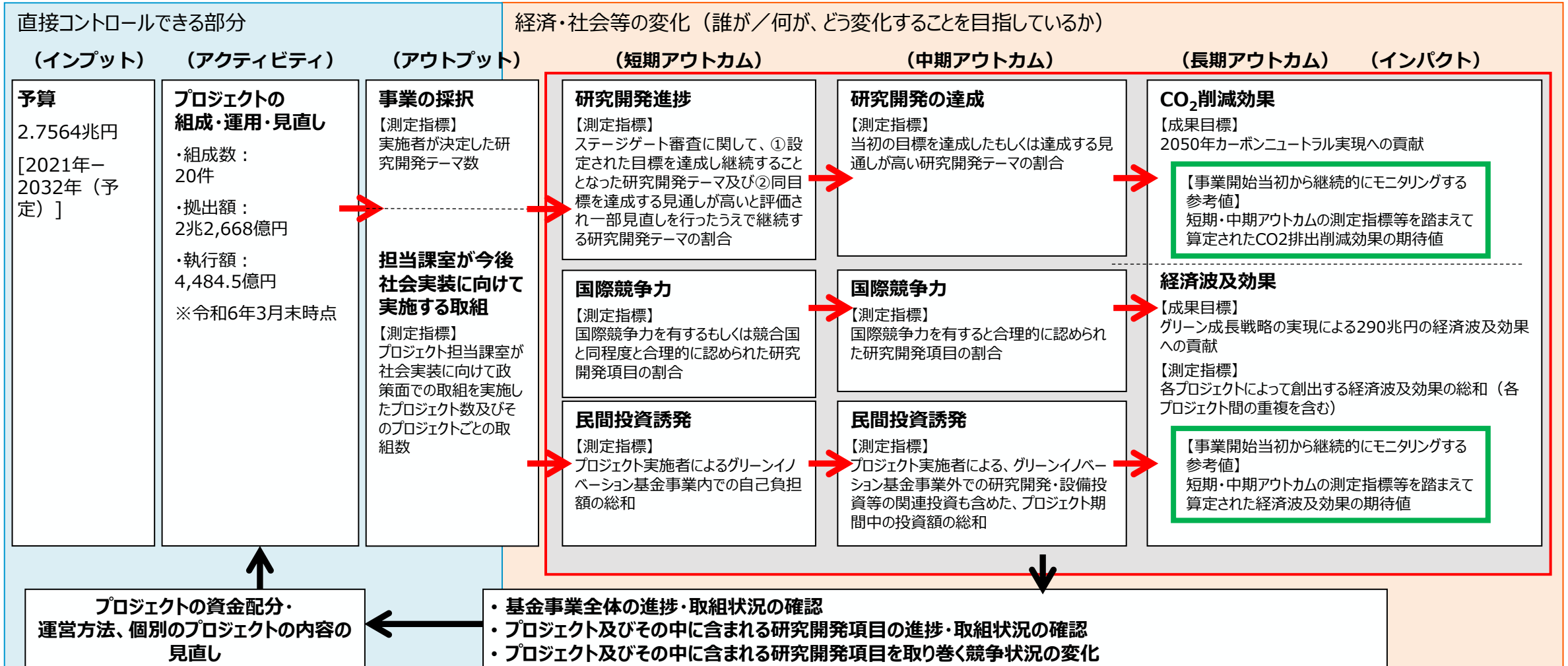
② データセンター集積地の効率的な形成

③ 脱炭素電源を活用した新たな産業立地

- ◆ GX戦略地域（**産業団地**等）に供給する**脱炭素電源整備**【設備投資等（当初：5億円程度）】、**電源立地自治体が裨益する企業立地**促進【設備投資等（当初：5年2,100億円程度）】等

グリーンイノベーション基金事業のロジックモデル

- 短期から長期までのアウトカム及びインパクト（CO2削減効果、経済波及効果）を踏まえ、①**アウトカムごとの測定指標等を検討**するとともに、②**GI基金事業全体の進捗状況を把握するため、長期アウトカム及びインパクトに対する期待値推計モデルを構築**。



※アウトカム及びインパクトにおける測定指標の考え方等については、EBPMセンター、外部専門家等の助言に基づき引き続き検討を進める。

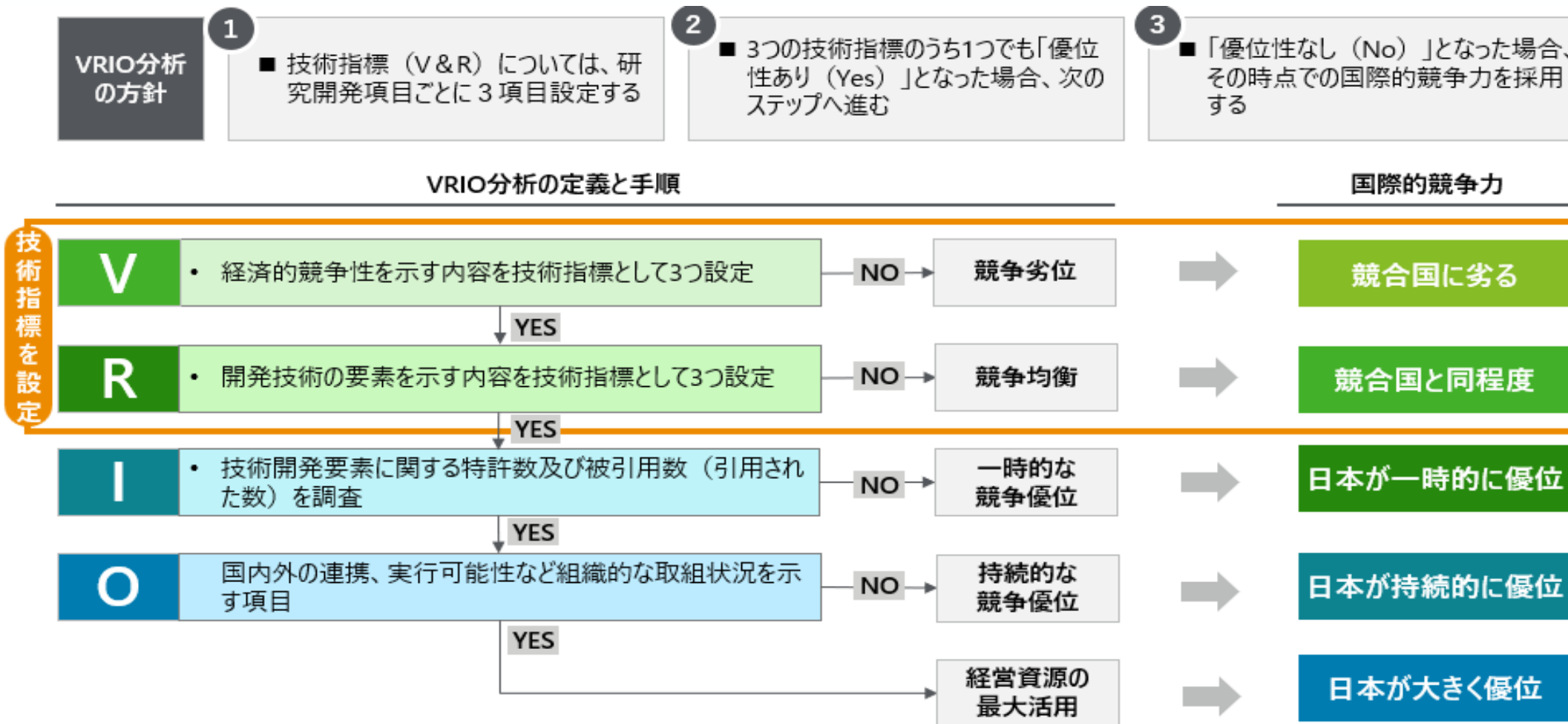
各アウトカムの測定指標及び測定手法

- グリーンイノベーション基金で実施する各プロジェクトの研究開発内容等を踏まえて、**各時間軸で設定されたアウトカムについて、共通の測定手法を設定。**

アウトカム	目標年度	測定指標	目標値	測定手法
研究開発進捗 (短期)	2024年度	ステージゲート審査に関して、①設定された目標を達成し継続することとなった研究開発テーマ及び②同目標を達成する見通しが高いと評価され一部見直しを行ったうえで継続する研究開発テーマの割合	90%	プロジェクトが組成された当初の研究開発テーマ数のうち、プロジェクト実施期間において、ステージゲート審査に関して、①設定された目標を達成し継続することとなった研究開発テーマ数及び②同目標を達成する見通しが高いと評価され一部見直しを行ったうえで継続する研究開発テーマ数の割合を集計。
研究開発の達成 (中期)	2032年度	当初の目標を達成したもしくは達成する見通しが高い研究開発テーマの割合	15%	プロジェクトが組成された当初の研究開発テーマ数のうち、プロジェクト期間の終了時点において、各プロジェクトの研究開発・社会実装計画において設定された当初の目標を達成した若しくは達成する見通しが高い研究開発テーマ数の割合を集計。
国際競争力 (短期)	2024年度	国際競争力を有するもしくは競合国と同程度と合理的に認められた研究開発項目の割合	90%	プロジェクトが組成された当初の研究開発項目数のうち、測定時点でのVRIO分析の結果により、「競合国と同程度」から「日本が大きく優位」と判定された研究開発項目数の割合を集計。
国際競争力 (中期)	2032年度	国際競争力を有すると合理的に認められた研究開発項目の割合	15%	プロジェクトが組成された当初の研究開発項目数のうち、測定時点でのVRIO分析の結果により、「日本が一時的に優位」から「日本が大きく優位」と判定された研究開発項目数の割合を集計。
民間投資誘発 (短期)	2024年度	プロジェクト実施者によるグリーンイノベーション基金事業内での自己負担額の総和	1,200億円	プロジェクト実施期間において、各プロジェクト実施者によるグリーンイノベーション基金事業内での自己負担額の実績に基づき集計。
民間投資誘発 (中期)	2032年度	プロジェクト実施者による、グリーンイノベーション基金事業外での研究開発・設備投資等の関連投資も含めた、プロジェクト期間中の投資額の総和	15兆円	プロジェクト期間の終了時点において、各プロジェクト実施者による、グリーンイノベーション基金事業以外での研究開発・設備投資等の関連投資も含めた、プロジェクト期間中の投資額の実績に基づき集計。
経済波及効果 (長期)	2050年度	本基金事業の目的である、①2050年カーボンニュートラルの実現への貢献及び②グリーン成長戦略の実現による290兆円の経済波及効果への貢献 ※2050年カーボンニュートラル及び290兆円の経済波及効果については、本基金を含む各種政策の実施により実現を目指すとしてグリーン成長戦略の中で設定されたもの。	290兆円	カーボンニュートラルの目標年度である2050年時点において、プロジェクト実施者に対するヒアリングを行うなどして、開発した技術を用いた製品の売上加え、産業連関表を用いて算定した当該生産誘発額に基づき集計する。

国際競争力に係るアウトカム指標の測定手法（1 / 3）

- 競争優位性を分析/測定するフレームワークのうち、VRIO分析を採用し、国際競争力を判定。
- VRIO分析については以下の定義・手順を進め、そこから得られた判定結果を国際競争力としての位置づけに置き換える。※経済価値（V）、希少性（R）、模倣困難性（I）、組織（O）。



国際競争力に係るアウトカム指標の測定手法（2 / 3）

- VRIO分析のうち、経済価値（V）及び希少性（R）については、4つのカテゴリを評価軸として、その中から適切な技術指標を研究開発項目ごとに設定。

技術指標設定の考え方（経済価値 & 希少性）

区分		経済価値 < Value >	希少性 < Rarity >		
一般的な定義		<ul style="list-style-type: none"> 企業が提供する製品やサービスが市場で評価され、顧客のニーズに応えることができるかを問う項目である（差別化の基盤） 金銭的なもの以外に、社会やヒトが求めるものを満たせる付加価値を企業が保有しているのであれば、それらも評価対象となる 	<ul style="list-style-type: none"> 企業の経営資源が、競合他社と比較してどの程度希少性があるのかを問う項目（技術に限らず、提供している商品やサービスなども該当する）である 自社のリソースが市場でどれだけ珍しいか、また他社にはない独自のものであるかなどの独自性や希少性を示す 		
GI基金での再定義		<ul style="list-style-type: none"> GI基金の開発技術によって、市場・顧客に対しどのような価値を提供できるか（コスト、CO₂、消費電力、省エネ効果など） 	<ul style="list-style-type: none"> 市場に価値提供するために必要な技術開発 自社リソースとの親和性 		
具体例	技術指標	■ O&Mコスト[円/kWh]	■ スマートメンテナンス技術の採用実績		
	設定理由	✓ 保守高度化によりO&Mコスト低減につなげることが目的であるため	✓ スマートメンテナンス技術（DX技術、ドローン等）と定義を広た上で、採用実績の有無を評価する。本技術項目を達成することで、O&Mコストの低減に寄与する		
カテゴリ／技術指標 (評価軸)		カテゴリ	技術指標	カテゴリ	技術指標
		商業価値	コスト、省エネ効果 <u>etc</u>	CO ₂ 関連技術	低濃度CO ₂ 回収下限値 <u>etc</u>
		CO ₂ 価値	CO ₂ 排出量、CO ₂ 削減量 <u>etc</u>	処理/性能技術	低Nox _x 燃焼技術、圧力損失 <u>etc</u>
		生産性	製造拠点、リードタイムの短縮 <u>etc</u>	測定/性能評価	解析・シミュレーション技術等の構築、活用
		その他	品質、リスク低減（国内自給など） <u>etc</u>	有利性	既存技術、サプライチェーン <u>etc</u>

国際競争力に係るアウトカム指標の測定手法（3 / 3）

- VRIO分析のうち、模倣困難性（I）については、プロジェクトごとに技術開発要素に関する特許調査を行い判定。組織（O）については、プロジェクトごとに国際会議への参画やISO取得状況などから優位性を判定。

技術指標設定の考え方（模倣困難性 & 組織）

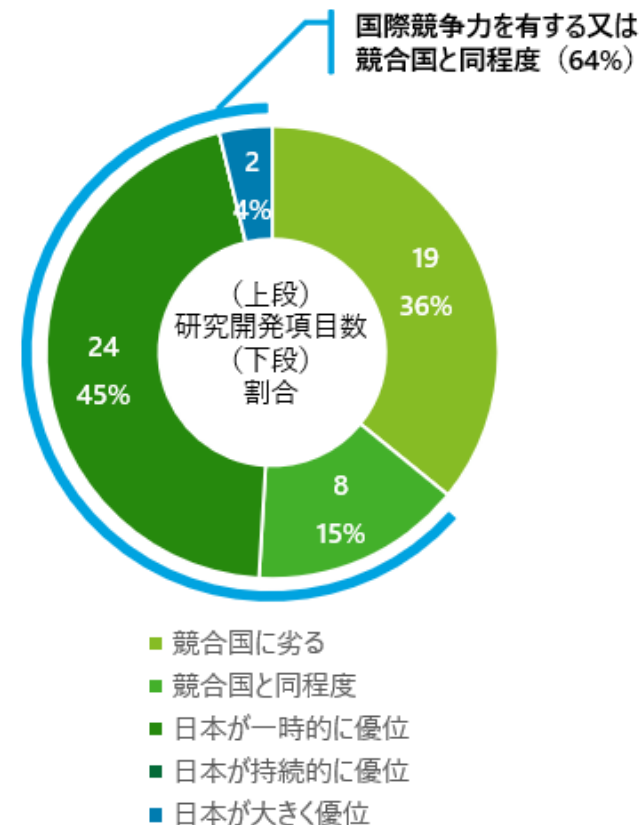
区分		模倣困難性 < Imitability >	組織 < Organization >
一般的な定義		<ul style="list-style-type: none"> 自社の経営資源の独自性を分析し、競合他社の模倣しやすいかどうか？ 自社の技術、歴史、因果関係の不明瞭性、社会的複雑性、特許の有無等が模倣困難性を判断する指標となる？ 	<ul style="list-style-type: none"> 自社のもつ経営資源を有効に活用できる組織体制が整っているか？ 経営資源を活用できる組織のルールや競争優位性を維持できる体制の有無があるかが評価基準であり、自社の経営資源を長期的にわたって有効活用していくためにも、重要な要素の一つ。
GI基金での再定義		<ul style="list-style-type: none"> 特許：知的財産として保護＝模倣困難 標準化：製品などの規格化の統一 	<ul style="list-style-type: none"> 社外連携：国際会議や学会発表などでの発信 実行可能性：中計や経営計画へのGI基金事業を盛り込むことで技術開発をコミット
評価方法	評価項目 1	特許 <ul style="list-style-type: none"> 研究開発項目ごとに特許検索用語の候補設定 国際特許分類の抽出 特許検索（Derwent Innovation） 特許保有国の上位3位を抽出 	社外連携 <ul style="list-style-type: none"> 対象技術の導入に向けた社外連携体制の構築状況を判断するため、国際会議、コンソーシアムなどへの国内組織の参加状況や取組状況を調査
	評価項目 2	標準化 <ul style="list-style-type: none"> プロジェクト内において標準化に向けた対応を行っているか、且つ、標準化取組の進捗調査 	実行可能性 <ul style="list-style-type: none"> 事業者が開発技術・製品の普及展開に向けた具体的なロードマップを中計や事業計画に盛り込んでいるかを調査
優位性判定		評価項目双方の優位性を満たすことが判定基準	評価項目双方の優位性を満たすことが判定基準

(参考) 国際競争力の算定結果 (令和6年度末時点)

- 令和6年度に実施した国際競争力の算定結果においては、53の研究開発項目のうち、「競合国と同程度」から「日本が大きく優位」と判定された割合は64%。

研究開発項目数 (全53項目*)・プロジェクト実施者数の集計

国際競争力	研究開発項目数	プロジェクト実施者**
競合国に劣る	19	76
競合国と同程度	8	52
日本が一時的に優位	24	142
日本が持続的に優位	0	0
日本が大きく優位	2	16



*研究開発項目数については、国際競争力算定の対象となった研究開発項目を計上。

**プロジェクト実施者数については、研究開発項目の各テーマに複数ノミネートしている企業/研究機関については、一つとしてカウントする。

長期アウトカムに対する期待値推計モデル（1 / 5）

- グリーンイノベーション基金の政策効果を最大化するためには、各プロジェクトの進捗状況をタイムリーに把握し、全体の資金配分・運営方法や、個別プロジェクトの研究開発内容等の見直しに繋げることが必要。
- そのため、①各プロジェクトで想定する**CO2排出削減効果及び経済波及効果**に、②**研究開発の成功率**と③**成果の普及確率**を加味して、基金事業全体の期待値を推計するモデルを構築し、継続的にモニタリング。



長期アウトカムに対する期待値推計モデル（2 / 5）

一成功率の算定（基本的考え方）

- NEDOの追跡調査データを集計し、TRLごとの、製品化・上市（TRL7以上）まで至る確率を推計。

終了後6年以内の最高到達段階
と企業数

段階	TRL	終了後 2年目の 企業数	中断/ 中止	研究	開発	製品化/ 上市
研究	1	475	0	279	150	46
	2					
	3					
開発	4	513	0	0	382	131
	5					
	6					

①成功率（研究⇒開発達成率）41.3%

②成功率25.5%

※①41.3%はTRL1～3の間をとり「TRL2からTRL4」を達成する確率とみなす

	TRL 1⇒7+	TRL 2⇒7+	TRL 3⇒7+	TRL 4⇒7+	TRL 5⇒7+	TRL 6⇒7+
PJ成功率	3.4%	5.3%	8.3%	12.9%	25.5%	50.5%

①の2乗根(64.2%)をTRLが1つ上がる確率とみなす

②の2乗根(50.5%)をTRLが1つ上がる確率とみなす

TRLが1段階進む確率はTRL1～3からTRL4～6に移る過程で64.2%から50.5%に下落し、いわゆる「死の谷」が考慮されている

PJ開始/終了 時点のTRL	プロジェクト 成功確率
1 ⇒ 7以上	3.4%
2 ⇒ 7以上	5.3%
3 ⇒ 7以上	8.3%
4 ⇒ 7以上	12.9%
5 ⇒ 7以上	25.5%
6 ⇒ 7以上	50.5%

長期アウトカムに対する期待値推計モデル（3 / 5） 一 成功率の算定（分野に応じた精緻化）

- 研究開発内容に応じて、5分野に分けてより精緻な成功率を算定。

GI基金事業プロジェクトの技術分野による分類

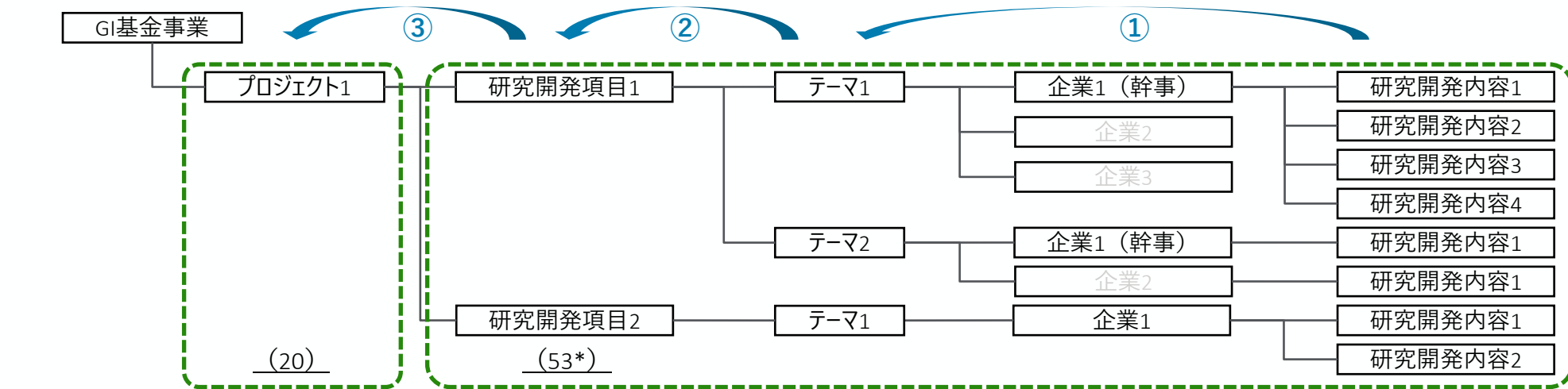
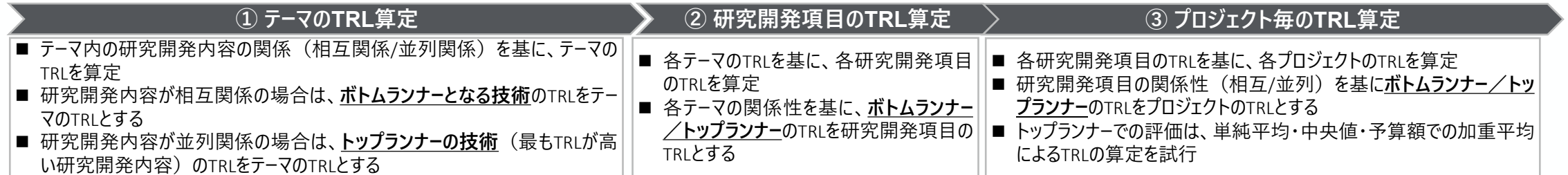
GI基金事業プロジェクトの技術分野による分類				
バイオテクノロジー	電子・情報通信	材料・ナノテクノロジー	機械システム	エネルギー・環境
バイオものづくり技術によるCO2を直接原料としたカーボンリサイクルの推進	電動車等省エネ化のための車載コンピューティング・シミュレーション技術の開発	製鉄プロセスにおける水素活用	CO2の分離回収等技術開発	洋上風力発電の低コスト化
食料・農林水産業のCO2等削減・吸収技術の開発	スマートモビリティ社会の構築	CO2等を用いたプラスチック原料製造技術開発	次世代蓄電池・次世代モーターの開発	次世代太陽電池の開発
	次世代デジタルインフラの構築	CO2を用いたコンクリート等製造技術開発	次世代航空機の開発	大規模水素サプライチェーンの構築
			次世代船舶の開発	燃焼アンモニアサプライチェーンの構築
			製造分野における熱プロセスの脱炭素化	CO2等を用いた燃料製造技術開発
				再エネ等由来の電力を活用した水電解による水素製造

長期アウトカムに対する期待値推計モデル（4 / 5）

一成功率の算定（TRLの算定）

- 研究開発の進捗状況に応じてTRLを算定し、研究開発内容の関係（相互関係/並列関係）を基に、ボトムランナー/トップランナーのTRLを採用し、上位階層のTRLを算定。

TRLの算定フロー



TRLの定義 システム開発*1 ■ 研究開発対象（要素技術開発/システム開発）に合致した定義

考え方 ■ 相互関係：ボトムランナーのTRLを採用（※③では、TRLの単純平均・中央値・予算額での加重平均も検討）
■ 並列関係：トップランナーのTRLを採用（※③では、TRLの単純平均・中央値・予算額での加重平均も検討）

* 国際競争力算定の対象となった研究開発項目数

長期アウトカムに対する期待値推計モデル（5 / 5）

一普及確率の算定

- 国際競争力の算定に用いたVRIO分析の結果と、競合プロジェクト数から普及確率を算定。

普及確率の算定ステップ

競合プロジェクト調査

- GI基金に類似する海外主要プロジェクトを調査する（競合の数）。
 - 基本的に基金（ファンド）の性格を有するプロジェクトを対象とし、自治体（州など）の補助金などは対象から除外する。
 - GI基金と比較可能にするためある程度規模の等しいプログラムに限定するために、**基金の総額が分かるプロジェクトについては、GI基金の対象額の20%未満については、除外する。**
- 競合プロジェクトの数から係数を設定。

競合プロジェクト数	係数 (%)
0	100%
1	50%
2	33%
3	25%
4	20%
5以上	17%

基準値の設定

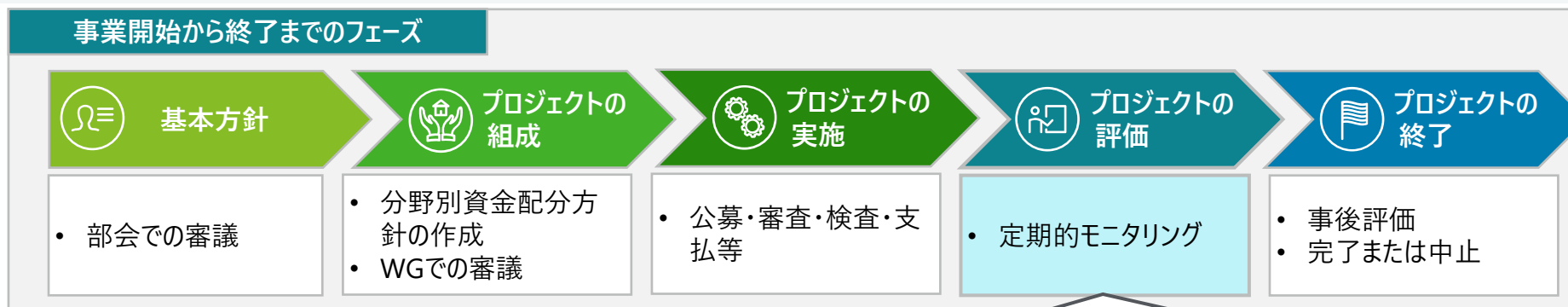
- 「競合の数」と「国際競争力（技術指標）」から普及確率の基準値を設定
 - 横軸：プロジェクト係数
 - 縦軸：国際競争力（技術指標）

		日本が大きく優位	日本が持続的に優位	日本が一時的に優位	競合国と同程度	競合国に劣る
		x2	x1.5	x1.2	x1.0	x0.5
0	100%	100%	100%	100%	-	-
1	50%	100%	75%	60%	50%	25%
2	33%	67%	50%	40%	33%	17%
3	25%	50%	39%	30%	25%	13%
4	20%	40%	30%	24%	10%	10%
5以上	17%	33%	25%	20%	17%	8%

普及確率 (%)

今後の取組について

- 設定した指標に基づいたモニタリングを継続して実施し、その評価結果について、適時グリーンイノベーションプロジェクト部会に報告。プロジェクトの中止・縮小・加速・拡充等の判断の参考としていくことを想定。なお、モニタリング時の各指標の更新は、内容に応じて適切な間隔で実施していく。



報告側	報告先	報告内容
経営者	分野別ワーキンググループ (WG)	<ul style="list-style-type: none"> ① 経営者自身の関与 (GI基金のプロジェクトに対して経営者の具体的関与) ② 経営戦略への位置づけ (幅広いステークホルダーに情報発信するため、何を具体的施策) ③ 事業推進体制の確保 (実装に向けた具体的関与、計画推進のための社内体制の構築の継続)
事業者	NEDO (技術・社会実装推進委員会)	技術面 ①研究開発目標、②進捗度、③見通し、④技術的優位性、⑤実施スケジュール・体制
		事業面 ①市場機会の認識、②社会実装に向けた取組、③ビジネスモデル、④事業化・資金計画
事務局	グリーンイノベーションプロジェクト部会	EBPMの報告 <ul style="list-style-type: none"> ① 各アウトカム指標の進捗状況 ② 期待値 (CO2排出削減効果及び経済波及効果) の進捗状況